

公益目的支出計画に基づく実施事業

調査研究等助成事業

令和4年度 募集要項・応募状況

調査研究助成事業

一般社団法人 九州地域づくり協会

【 令和4年度 調査研究助成事業 募集要項 】

令和4年度 九州地域づくり協会 調査研究等助成事業 募集・応募状況

1、[趣 旨]

国際化、情報化等の進展に伴い、国民のニーズが多様化する中で、適切な国土管理及び円滑な社会資本整備の進め方などに寄与するために、土木技術全般に関わるハード及びソフト両面についての調査研究とし、若手研究者の育成も兼ねて、九州地区の大学・工業高等専門学校に対して募集し、それに要する費用を助成するものです。

2、[募集テーマ]

1) 特定テーマ

①地域の活性化・再生

AI、5G等の新技術を活かしながら、ポストコロナ時代において誰もが多様なカタチで社会参加できる持続可能な社会が求められています。

そこで(1)社会的課題解決に向けた住民、NPO、大学、行政が連携して取り組むまちづくり

(2)地域資源活用の地域活性化や高齢社会及び訪日外国人を支援する社会資本づくりとそのあり方

(3)地方創生、過疎地域の活性化対策

などの幅広い分野におけるハード及びソフト両面からの調査研究とします。

②インフラの老朽化対策及び生産性向上方策

令和3年6月18日策定された第2次「国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」(実施期間:令和3年から令和7年まで)に基づくインフラメンテナンスの取り組みを更に充実・深化していく予定です。

これらを踏まえたインフラの老朽化対策における堅実な取り組み及び生産性向上方策の取り組みに対するハード及びソフト両面からの調査研究とします。

※参照: 国土交通省HP https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000159.html

③九州地域等における防災・減災対策

広域かつ激甚化・頻発化する、または切迫する風水災害・土砂災害・地震・津波・噴火等の自然災害に対し、強くしてしなやかとする対策がなされ、国民が安心して生活を送ることができる社会が求められています。

このため、九州地域等におけるハード対策及びソフト対策として、社会インフラを預かる関係機関の備え方や市民への働きかけ、さらには災害ボランティアのあり方など、多くの切り口からの調査研究とします。

※参照: 国土交通省HP https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/sosei_point_tk_000034.html

2) 一般テーマ

上記特定テーマ以外の土木技術全般に関わる新分野の取り組み等のハード及びソフト両面についての調査研究とします。(※以下の参照はあくまで参考であり、それにこだわるものではありません。)

※参照: 国土交通省HP https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/sosei_point_tk_000003.html

3、[応募方法]

応募する研究の目的、研究の内容、研究の特色、予想される効果等についての様式に準じて作成し、下記の応募先まで提出して下さい。

1. 「申請書」…………… 別紙(様式1)によります。
2. 「研究開発計画書」(概要版)…………… 別紙(様式2)によります。
3. 「研究開発計画書」…………… 別紙(様式3～4)によります。

- ・申請件数は、1人(共同研究の場合は、1研究グループ)当たり1件とします。(人材育成を含む)
- ・申請書の様式等は、当協会ホームページ<http://www.qscpua.or.jp/>からダウンロードできます。

4、[応募対象者]

九州地区の国・公・私立の各大学・工業高等専門学校研究者(ポストドクター及び博士後期課程在籍の学生を含む)。

5、[助成内容]

一件あたりの助成額は、**100万円以内**とし、助成件数は**10件程度**とします。

なお、助成件数及び金額については、応募状況に応じて、多少の変更を行う場合があります。

また、文部科学省科学研究助成金の内定者及びその他の助成金受領者については、できるだけ多くの研究者に助成したいとする趣旨から、採択の可否、助成金額について検討します。

6、[助成金の使途]

助成金の使途は、事業に直接必要な経費に限定します。

したがって、研究者本人及び長期雇用に係わる人件費、飲食費、パソコン、カメラ等の通常使用する機器、備品等で研修終了後も残る新規購入費等及び研究と関連性の無い出張経費、消耗品の購入費等は原則として認めないものとします。

7、[研究期間]

①令和4年4月上旬～令和5年3月31日

②研究の期間は、原則として単年度とし、場合によっては複数年の期間も可とします。

ただし、研究成果の提出は単年度研究と同様に行うものとします。

また、研究助成の申請も単年度毎に行う事となります。

8、[応募期間]

令和3年11月1日(月)～令和3年12月20日(月)

9、[申請方法]

申請方法は、原則、Eメールによる申請受付のみとします。

(※原則、郵送及びFAXによる申請受付は不可とします。)

※【ご注意】:申請時のEメール送信の際、当方からの『申請完了』返信メールの受信完了により『申請完了』と判断しますので、くれぐれもご注意くださいようお願い申し上げます。

※【申請受付Eメールアドレス】: chosa-kenkyu2022@qscpua.or.jp

10、[助成対象者の選定及び決定通知]

応募された案件については、実現性や研究開発による効果等の観点から学識経験者、有識者等で構成された審議委員会において審査を行い、助成対象者を選定します。

選定にあたっては、若手研究者の育成という観点をも考慮致します。

なお、助成対象者の決定と、決定通知の発送は、**4月上旬**を予定しています。

※同じ研究テーマにおける他機関への助成応募において、文部科学省の科学研究助成金及び、その助成金の申請が内定した場合、速やかに事務局へ連絡をしてください。

11、[成果の公表・発表等]

1) 当協会では、**翌年8月下旬**、助成事業の**成果報告会**を予定しています。

研究助成対象者には、個別に通知しますので必ず発表をお願いします。(共同研究者でも可)

2) 採用された研究の報告書については、**翌年5月末までに納品**頂くとともに、当協会のHP及び本部資料館等において、今後、一般公開する予定です。

このため、著作権等の知的財産に係わるものについては、事前の十分な配慮をお願い致します。

3) 助成対象研究者は成果を広く周知するため各種発表会等で、出来るだけ発表を行って下さい。

なお、報告会、学会誌、雑誌等に発表する場合は、当協会の助成を受けた旨を明記して下さい。

〈備 考〉

1. 応募に要する費用は応募者の負担とします。

2. 応募されたテーマについては、当協会がアイデア等を他に使用することは一切有りません。

3. 問い合わせなど確実に連絡ができる電話番号及びメールアドレスを記載して下さい。

4. その他不明な点は、下記の事務局まで問い合わせ下さい。

12、[応募及び問合せ先]

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目5番19号

(一社)九州地域づくり協会 企画部 企画課

電話:(代表)092-481-3781、(直通)092-476-5680

松 井 健 之(マツイ タテユキ) [E-mail: matsui@qscpua.or.jp]

秀 徳 典 穂(シュウトク リオ) [E-mail: shuutoku@qscpua.or.jp]

【参 考】※過去の応募、採択件数状況の事例参考

[研究開発]

過去15年間の応募件数、採択件数、採択率は下記のとおりです。

	応募件数	採択件数	採択率	備考
平成19年度	17	7	41%	
平成20年度	20	8	40%	
平成21年度	23	12	52%	
平成22年度	34	11	32%	
平成23年度	11	5	45%	
平成24年度	18	7	39%	
平成25年度	10	5	50%	
平成26年度	20	5	25%	
平成27年度	15	5	33%	
平成28年度	31	10	32%	
平成29年度	20	7	35%	
平成30年度	14	4	29%	
令和元年度	20	5	25%	
令和2年度	24	7	29%	
令和3年度	11	5	45%	

[令和3年度 調査研究助成一覧表]

番号	研究課題名	研究テーマ
		特定／一般
1	竹廃材を有効利用した防災・災害復旧への地盤改良工法の開発	特定
2	位相差による波源方向推定を用いた構造物内部欠陥可視化システム	特定
3	研削材を用いた超高压水混相流体による鋼索地表面処理の新技术開発と従来技術の課題ブレイクスルー	特定
4	九州地方における将来気候下での流域管理手法提案に向けた洪水・渇水リスク評価に基づく災害頻度および水資源量予測	特定
5	地域の素材を活用した汎用型断面修復材の開発に関する基礎的研究	特定